

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	456,362	流動負債	544,418
現金及び預金	2,024	支払手形	5,210
受取手形	6,331	買掛金	134,193
売掛金	201,135	短期借入金	145,359
商品及び製品	120,590	関係会社短期借入金	1,946
仕掛品	3,390	1年内返済予定の長期借入金	124,040
原材料及び貯蔵品	69,269	未払金	60,712
関係会社短期貸付金	3,761	未払費用	16,069
未収入金	45,482	未払法人税等	919
その他	5,347	預り金	35,127
貸倒引当金	△ 972	賞与引当金	10,883
		1年内環境対策引当金	1,116
		その他	8,839
固定資産	957,951	固定負債	291,137
有形固定資産	(469,289)	長期借入金	205,410
建物	99,301	退職給付引当金	67,846
構築物	47,569	株式給付引当金	168
機械及び装置	146,502	定期修繕引当金	1,575
車両運搬具	436	債務保証損失引当金	178
工具、器具及び備品	11,014	環境対策引当金	1,434
土地	119,741	資産除去債務	1,191
リース資産	830	その他	13,331
建設仮勘定	43,891		
無形固定資産	(10,744)	負債合計	835,555
ソフトウェア	2,758		
その他	7,985	(純資産の部)	
投資その他の資産	(477,918)	株主資本	566,053
投資有価証券	49,276	資本金	53,229
関係会社株式	299,623	資本剰余金	(139,780)
その他の関係会社有価証券	27,396	資本準備金	28,509
出資金	513	その他資本剰余金	111,271
関係会社出資金	39,938	利益剰余金	(373,042)
従業員に対する長期貸付金	78	その他利益剰余金	373,042
関係会社長期貸付金	123	固定資産圧縮積立金	889
長期前払費用	1,148	繰越利益剰余金	372,153
繰延税金資産	54,679		
その他	5,838	評価・換算差額等	12,705
貸倒引当金	△ 698	その他有価証券評価差額金	12,705
		純資産合計	578,758
資産合計	1,414,314	負債純資産合計	1,414,314

# 損益計算書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

(単位:百万円)

摘要	金額
I 売上高	992,380
II 売上原価	836,845
売上総利益	155,535
III 販売費及び一般管理費	151,700
営業利益	3,835
IV 営業外収益	
受取利息	100
受取配当金	51,891
その他	4,095
(営業外収益合計)	( 56,087 )
V 営業外費用	
支払利息	2,297
その他	2,963
(営業外費用合計)	( 5,260 )
経常利益	54,661
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	8,287
その他	3,025
(特別利益合計)	( 11,313 )
VII 特別損失	
投資有価証券評価損	14,990
減損損失	11,316
固定資産整理損	8,602
特別退職金	4,366
その他	4,849
(特別損失合計)	( 44,125 )
税引前当期純利益	21,848
法人税、住民税及び事業税	△ 7,997
法人税等調整額	470
当期純利益	29,376

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項

1	有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式・関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの	移動平均法による原価法  決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法
2	デリバティブの評価基準及び評価方法 デリバティブ	時価法
3	たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、その他のたな卸資産 貯蔵品(除く包装材料及び劣化資産) なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。	総平均法による原価法 移動平均法による原価法
4	固定資産の減価償却方法	
1	有形固定資産(除くリース資産)	定額法
2	無形固定資産(除くリース資産)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
3	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5	引当金の計上基準	
	貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
	賞与引当金	従業員賞与等の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しております。 未認識項目の費用処理方法及び費用処理年数 未認識過去勤務費用 定額法 5年 未認識数理計算上の差異 定額法 5年(翌期より費用処理しております。)
	株式給付引当金	株式交付規則に基づく取締役及び執行役員への親会社株式の給付等に備えるため、当期末における株式給付債務の見込み額に基づき、計上しております。
	定期修繕引当金	貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。
	関係会社整理損失引当金	関係会社の事業整理に伴い負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
	関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額等、及び債務保証に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
	債務保証損失引当金	関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、当社が負担することが見込まれる額を計上しております。
	環境対策引当金	環境対策を目的とした工事等に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

- 6 ヘッジ会計の方法
- 1 ヘッジ会計の方法
- 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。  
 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。
- 2 ヘッジ手段とヘッジ対象
- |         |         |
|---------|---------|
| (ヘッジ手段) | (ヘッジ対象) |
| 為替予約    | 外貨建予定取引 |
| 通貨スワップ  | 外貨建借入金  |
- 3 ヘッジ方針
- 当社の内部規定である「リスクヘッジ要領」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- 4 ヘッジ有効性評価の方法
- ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。
- 7 消費税等の処理方法
- 税抜方式によっております。
- 8 連結納税制度の適用
- (株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。
- (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)  
 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

**表示方法の変更に関する注記**

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り開示会計基準」という)を当会計年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

## 会計上の見積りに関する注記

### 1 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当会計年度の計算書類に計上した金額  
繰延税金資産(純額)54,679百万円  
(繰延税金負債と相殺前の金額は68,594百万円です)
- (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報
  - ①算出方法  
将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を計上しております。
  - ②主要な仮定  
将来課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、売上収益の予測と原料価格の市況推移の見込です。
  - ③翌会計年度の計算書類に与える影響  
主要な仮定である売上収益の予測及び原料価格の市況推移の見込については、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があります。将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

### 2 固定資産の減損

- (1) 当会計年度の計算書類に計上した金額  
有形固定資産469,289百万円
- (2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報
  - ①算出方法  
減損の兆候がある有形固定資産の減損損失を認識するかどうかの判定は、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識します。割引前将来キャッシュ・フローは、原則として5年を限度とする事業計画とその後の成長率を基礎として見積もっております。
  - ②主要な仮定  
割引前将来キャッシュ・フローの算出に用いた主要な仮定は、原則として5年を限度とする事業計画における将来キャッシュ・フローの見積り、割引率及び成長率です。将来キャッシュ・フローの見積額は主として、売上収益の予測及び市場の成長率に影響を受けます。
  - ③翌会計年度の計算書類に与える影響  
主要な仮定について、経営者は妥当と判断しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、前提とした状況が変化すれば回収可能価額の算定結果が異なる可能性があります。

また、上記のほか、当会計年度において見積りを行う上での特に重要な仮定は以下のとおりであります。

#### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により当会計年度においては経済活動が抑制され、需要が落ち込みました。一部の国・地域においては既に流行前の水準まで回復しているものの、当会計年度末においても依然先行きが不透明な状況が継続していることから2022年度まではその影響が残ると仮定して、繰延税金資産の評価における将来の課税所得や有形固定資産の減損における割引前将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

## 貸借対照表に関する注記

- 1 有形固定資産の減価償却累計額 1,726,425百万円  
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
  
- 2 保証債務等残高  
銀行借入等に対する保証債務等  
保証債務残高 44,485 百万円(うち、当社負担割合額 44,485百万円)  
保証予約残高 15 百万円(うち、当社負担割合額 15百万円)
  
- 3 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)  
短期金銭債権 113,300 百万円  
短期金銭債務 62,167 百万円  
長期金銭債務 454 百万円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損、退職給付引当金、及び繰越欠損金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。なお、投資有価証券評価損及び繰越欠損金(法人税、地方税)等に係る繰延税金資産に対しては、評価性引当額を計上しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三菱ケミカルホールディングス	被所有 直接100.0%	資金の借入 役員の兼任	資金の返済(注1)	0	関係会社 短期借入金	1,947
				利息の支払(注1)	59	1年以内返済予定の 長期借入金 未払費用	0

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ルーサイト・インターナショナル・UK社	所有 間接100.0%	資金の借入	資金の返済(注1)	16,685	関係会社 短期借入金	-
				利息の支払(注1)	31	関係会社 長期借入金 未払費用	-

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、資金の貸付及び返済の取引金額は純額表示しております。

### (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	所有 なし	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注1)	2,975	短期借入金	145,360
						1年以内返済予定の 長期借入金	124,040
				長期借入金	203,250		
				利息の支払(注1)	2,017	未払費用	0
親会社の子会社	㈱生命科学インスティテュート	所有 なし	吸収分割契約の締結	会社分割による承継 (注2)	4,928	承継資産	-
					22,558	承継負債	-

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

(注2) 2020年5月12日に締結した吸収分割契約に基づき、㈱生命科学インスティテュートが所有するエムエイチシーエス㈱の株式の管理事業に関する権利義務を、2020年7月1日に承継しております。当該取引により、投資有価証券4,928百万円、および㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフに対する借入金22,558百万円を承継しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,011 円	75 銭
1株当たり当期純利益	51 円	35 銭